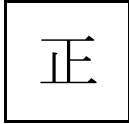


判定申請書等記入例

- ◆ P.1 構造計算適合性判定申請書（第一面）
- ◆ P.2 同申請書（第二面 1／2）
- ◆ P.3 同申請書（第二面 2／2）
- ◆ P.4 同申請書（第三面）
- ◆ P.5 同申請書チェックリスト
- ◆ P.6 構造計算適合性判定 依頼事前通知書
- ◆ P.7 追加説明書（送付）
- ◆ P.8 追加説明書（回答書）

<記入例>

構造計算適合性判定申請書 (第一面)



建築基準法第6条の3第1項(第18条の2第4項の規定により読み替えて適用される場合を含む。)の規定による構造計算適合性判定を申請します。

この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

申請にあたっては、公益財団法人兵庫県住宅建築総合センター構造計算適合性判定業務規程及び構造計算適合性判定業務約款を遵守します。

申請に係る手数料として、公益財団法人兵庫県住宅建築総合センターに申請料を納付し、申請料が算定され、判定受付書に明示された額を支払います。

公益財団法人兵庫県住宅建築総合センター
理事長 あて

・申請日を記入してください。
・申請図書等の不備にて受付できない場合、変更していただくことがあります。なお、審査は受付後の開始となります。

令和 3 年 10 月 12 日

・代表となる設計者(第二面1/2)と整合させてください。

申請者氏名 株式会社 兵庫商社
代表取締役 神戸 花子

設計者氏名 住宅 太郎

・申請書第二面2/2、委任状と整合させてください。

【建築物の概要】

建築物の名称	神戸三宮ビルディング
建築物の敷地(地名地番)	神戸市中央区海岸通〇〇丁目

・確認検査機関等(予定を含む)について記入してください。
・メールアドレスを記入いただければ、同アドレスあてに指摘事項等をメールで速報します。

【依頼】

以下の項目は法定でない項目です。判定を円滑に行うために記載をお願いします。

① 確認検査機関 (未申請の場合は協議の相手)	機関名 (メールアドレス)	株式会社〇〇機構 (〇〇〇〇@△△.or.jp)	支店名 機関担当者名	神戸 〇〇
----------------------------	------------------	-------------------------------	---------------	----------

② 申請代理者メールアドレス	〇〇〇〇@gmail.com
----------------	----------------

メールアドレスを記載いただければ、指摘事項等を代理者及び確認検査機関あて速報でメールします。ただし、確認検査機関様には第二面2/2【5. 確認の申請】が申請済で受付番号等の記載がある場合に限りです。確認申請が未申請の場合でも上記確認検査機関に問い合わせることがあることをご確認ください。

※手数料欄		※構造計算適合性判定番号欄
※受付欄		
令和 年 月 日		令和 年 月 日
第 号		第 号
係員氏名		係員氏名

・当財団から申請代理者あて、指摘事項等をメールで速報するアドレスを1箇所記入してください。

<記入例>

(第二面 1 / 2)

建築主等の

・構造図及び構造計算書に記載する設計者と整合するようお願いいたします。

【1. 建築主】

【イ. 氏名のフリガナ】 カブシキガイシャ ヒョウゴショウジ ダイヒョウトリシマリヤク コウベ ハナコ
【ロ. 氏名】 株式会社 兵庫商事 代表取締役 神戸 花子
【ハ. 郵便番号】 651-0088
【ニ. 住所】 神戸市中央区雲井通〇〇丁目
【ホ. 電話番号】 078-262-※※※※

【2. 代理者】

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 知事) 登録第 △△△△ 号
【ロ. 氏名】 住宅 太郎
【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (兵庫県) 知事登録第 □□□□ 号
株式会社 住宅 太郎 建築研究所 一級建築士事務所
【ニ. 郵便番号】 651-0088
【ホ. 所在地】 神戸市中央区小野柄通〇〇丁目
【ヘ. 電話番号】 078-332-※※※※

・代表となる設計者(第一面)と整合させてください。

【3. 設計者】

(代表となる設計者)

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 知事) 登録第 △△△△ 号
【ロ. 氏名】 住宅 太郎
【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (兵庫県) 知事登録第 □□□□ 号
株式会社 住宅 太郎 建築研究所 一級建築士事務所
【ニ. 郵便番号】 651-0088
【ホ. 所在地】 神戸市中央区小野柄通〇〇丁目
【ヘ. 電話番号】 078-332-※※※※
【ト. 作成又は確認した設計図書】 意匠図、構造図、構造計算書

(その他の設計者)

【イ. 資格】 () 建築士 (大臣) 知事) 登録第 _____ 号
【ロ. 氏名】 _____
【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 _____ 号
【ニ. 郵便番号】 _____
【ホ. 所在地】 _____
【ヘ. 電話番号】 _____
【ト. 作成又は確認した設計図書】 _____

・構造設計一級建築士(以下、構一建築士)が、構一建築士以外の作成した構造図・構造計算書を法適合確認した場合は、『構造図及び構造計算書の法適合確認』と記載してください。

【イ. 資格】 () 建築士 (大臣) 知事) 登録第 _____ 号
【ロ. 氏名】 _____
【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 _____ 号
【ニ. 郵便番号】 _____
【ホ. 所在地】 _____
【ヘ. 電話番号】 _____
【ト. 作成又は確認した設計図書】 _____

・その他の設計者として、設備設計者は記載していただく必要はありません。(建築計画概要書【確認通知資料】第一面と異なることもあります。)

【イ. 資格】 () 建築士 (大臣) 知事) 登録第 _____ 号
【ロ. 氏名】 _____
【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 _____ 号
【ニ. 郵便番号】 _____
【ホ. 所在地】 _____
【ヘ. 電話番号】 _____
【ト. 作成又は確認した設計図書】 _____

<記入例>

(第二面 2 / 2)

(構造設計一級建築士である旨の表示をした者)

上記設計者のうち

建築士法第20条の2第1項の表示をした者

【イ.氏名】

住宅 太郎

【ロ.資格】

構造設計一級建築士交付第 ▲▲▲▲ 号

建築士法第20条の2第3項の表示をした者

【イ.氏名】

【ロ.資格】

構造設計一級建築士交付第

・第1項

構造図又は構造計算書を自ら作成した者

・第3項

構一建築士以外が作成した構造図
又は構造計算書の法適合確認をした者

【4.敷地の位置】

【イ.地名地番】

【ロ.住居表示】

・申請書第一面と整合させてください。

【5.確認の申請】

株式会社〇〇機構

申請済 (確認検査機関(支店)名: 神戸支店

申請日:R3. 〇. 〇 受付番号:第 □□□ 号)

未申請 (確認検査機関(支店)名(予定):)

【6.工事種別】

・所謂”本受付”がされていない場合は未申請にチェックを入れてください。

新築

増築

改築

移転

大規模の修繕

大規模の模様替

【7.備考】

【建築物の名称】 (神戸三宮ビルディング)

【用途】 (事務所)

【構造計算適合性判定を要する建築物の数】 ()

・申請書第一面と整合させてください。

<記入例>

建築 **・EXP.Jで分離されている部分(構造計算適合性判定審査対象建物)ごとに作成してください。確認申請書の第六面と整合します。**

【1. 番号】 **・判定を要する建築物(独立部分)の番号を記入してください。**

※ 独立部分が複数ある場合は、この番号に該当する独立部分の名称を記入してください。

(独立部分の名称: **・建築物(独立部分)の名称(2以上の場合)を記入してください。**

【2. 延べ面積】 m² **・判定する部分の面積を記入してください。一の建築物の面積(確認申請)と異なる場合があります。**

【3. 建築物の高さ等】
 【イ. 最高の高さ】 () m
 【ロ. 最高の軒の高さ】 () m

【ハ. 階数】 地上 () 地下 ()
 【ニ. 構造】 造

【4. 特定構造計算基準又は特定増改築構造計算基準の別】
 特定構造計算基準
 特定増改築構造計算基準 **・判定する建築物(独立部分)ごとの平均地盤面からの法規上の最高高さを記入ください。**

【5. 構造計算の区分】
 建築基準法施行令第81条第2項第1号イに掲げる構
 建築基準法施行令第81条第2項第1号ロに掲げる構
 建築基準法施行令第81条第2項第2号イに掲げる構
 建築基準法施行令第81条第3項に掲げる構造計算 **・特定構造計算基準
 一の建築物が現行法適合の場合の基準
 ・特定増改築構造計算基準
 一の建築物が既存不適格建築物の場合の基準**

【6. 構造計算に用いたプログラム】
 【イ. 名称】
 【ロ. 区分】
 建築基準法第20条第1項第2号イ又は第3号イの認定を受けたプログラム
 (大臣認定番号:
 認定利用 非認定利用
 その他のプログラム **・第1号イ : ルート3
 ・第1号ロ : 限界耐力計算等
 ・第2号イ : ルート2
 ・第3項 : ルート1**

【7. 建築基準法施行令第137条の2各号に定める基準の区分】
 第 号

【8. 備考】
 【特定天井の構造計算】
 あり
 適判対象あり 適判対象なし
 なし
 【計画変更の場合は変更の概要】
 **・特定増改築構造計算基準の場合に記入ください。
 ・第1号イ : 一体増築等
 ・第1号ロ : EXP.J 増築等
 ・第2号イ : 基準時の1/2以下の増築等
 ・第2号ロ : 基準時の1/2以下の増築等で基礎の補強等
 ・第3項イ : 基準時の1/20以下かつ50㎡以下の増築**

<記入例>

構造計算適合性判定申請チェックリスト

※案件番号		※担当	
添付図書等	申請者		※財団 チェック欄
	チェック項目	チェック	
判定申請書様式第一面	財団所定の様式となっていますか。	✓	
同第二面	該当する設計者を全て記載していますか。	✓	
	確認申請が未申請の場合は、協議中の指定確認検査機関の指摘事項は修正済みですか。 (確認検査機関の指摘事項を参考に添付して下さい。)	✓	
同第三面	記載内容が図面、及び確認申請書(第六面)と整合していますか。	✓	
建築計画概要書	第3号様式(確認申請と同じもの)	✓	
委任状	申請を代理する場合添付して下さい。	✓	
図面等	付近見取図	添付を確認	✓
	配置図	添付を確認	✓
	各階平面図(R階含む)	添付を確認	✓
	床面積求積図	添付を確認	✓
	立面図(二面以上)	添付を確認	✓
	断面図(二面以上)	添付を確認	✓
	地盤面算定表	添付を確認(独立部分ごとの算定表が必要)	✓
	基礎伏図	土質柱状図も添付して下さい。	✓
	各階床伏図(R階含む)	平面図との整合確認(屋根伏図含む)	✓
	小屋伏図	平面図との整合確認	✓
	軸組図	立面図、断面図との整合確認	✓
	構造詳細図	断面リスト、架構詳細図、各部詳細図が添付されていますか。 軸組図等と整合していますか。	✓
	使用構造材料一覧表	添付又は記載を確認	✓
	施工方法等計画書	添付又は記載を確認	✓
その他	各規定又はその緩和を受けることを確認できる図書が添付されていますか。	✓	
安全証明書(写し)	構造設計一級建築士の関与が不要な建築物の場合	✓ or -	
既存不適格調書	既存不適格建築物の場合	✓ or -	
建築設備の構造強度	令第129条の2の3の事項	✓	
構造計算書	構造計算チェックリスト	大臣認定プログラムの場合は必須。その他のプログラムでも適用範囲内にあるかチェックして添付して下さい。 エラーメッセージがないか。ワーニングメッセージに対する所見が記載されていますか。	✓
	使用構造材料一覧表	添付あるいは記載を確認(一覧表でなくても確認できれば可)	✓
	特別な調査又は研究の結果等説明書	該当すれば添付が必要	✓ or -
	基礎・地盤説明書	基礎伏図、基礎詳細図と整合していますか。	✓
	略伏図	伏図と整合していますか。	✓
	略軸組図	軸組図等と整合していますか。	✓
	部材断面表	断面リスト等と整合していますか。	✓
	荷重・外力計算書	添付を確認	✓
	応力計算書	応力図・基礎反力図が添付されていますか。 判読できますか。	✓
	断面計算書・検定比	検定比図が添付されていますか。	✓
	基礎ぐい等計算書	基礎伏図、基礎詳細図と整合していますか。	✓
	使用上の支障に関する計算書	添付を確認	✓
	層間変形角計算書	添付を確認	✓
	層間変形角計算結果一覧表	添付を確認	✓
	保有水平耐力計算書	添付を確認	✓
	保有水平耐力計算結果一覧表	添付を確認	✓
	屋根ふき材等計算書	必要に応じて添付して下さい。	✓ or -
	留意事項(設計方針)	一の建築物がEXP.JIにより複数の棟に分かれている場合、原則として棟ごとに設計方針を明示して下さい。	✓
	剛性率・偏心率計算	ルート2の場合必要	✓ or -

判定申請後の計画変更はできませんので、ご注意ください。

・添付を確認されたものに"✓"を、不要なものに"- "を記入してください。

(注) 上記チェックリストを用いて申請前に申請者様において再確認し、**チェックリストを申請書に添付して下さい。**

※欄は記載不要です。

詳細は建築基準法施行規則を参照して下さい。(その他必要な図面・計算書等を求めることがあります。)

・構造計算適合性判定申請書提出二日以上前に送付いただきますようお願いします。

<記入例>

令和 3年10月 5日

構造計算適合性判定依頼事前通知書

公益財団法人 兵庫県住宅建築総合センター
理事長 様

株式会社 兵庫商事
建築主氏名 : 代表取締役 神戸 花子

下記の建築物について構造計算適合性判定申請する予定であるため事前に通知します。

記

1. 指定確認検査機関等の名称及び支店名 :
(予定を含む)
2. 確認申請受付日 : 令和 3年 9月 21日
(予定を含む)
3. 構造計算適合性判定申請予定日 (到着予定日) : 令和 3年10月12日 (火曜)
4. 構造計算の概要等 : 別添※のとおり

※判定申請書の第二面、第三面を添付してください。

・判定申請書第二面、第三面を合わせて送付いただきますようお願いします。

・審査に入りますと計画の変更はできませんので、ご注意ください。

【留意事項】

判定申請後、審査中の計画の変更はできませんので、建築主事等ほか関係機関との協議が終了し計画が確定しているか今一度ご確認のうえ、事前通知を送付してください。

また、判定申請にあたり、図面及び構造計算書、並びに確認申請書の記載内容と整合しているか確認いただき、提出してください。

特に、図面において設計者以外の建築士(管理建築士や代表設計者等)が記載され、申請書第二面と整合しないケースがあります。

については、設計者以外の記名については、原則、削除いただきますようお願いします。

(連絡先)

住 所 : 神戸市中央区小野通〇〇丁目
事務所の名称 : 株式会社 住宅 太郎 建築研究所 一級建築事務所
担当者 : 住宅 太郎
T E L : 078-332-****
F A X : 078-332-****
メールアドレス : 〇〇〇〇@gmail.com

<記入例>

令和 3年10月26日

公益財団法人 兵庫県住宅建築総合センター

理事長 様

・当財団から郵送する「適合するかどうかを決定することのできない旨の通知書」の通知日を記載してください。

株式会社 兵庫商事

建築主氏名：代表取締役 神戸 花子

追加説明書の提出について（送付）

みだしのことについて、令和 3年10月13日付で通知があった「適合するかどうかを決定することができない旨の通知書」に関して、平成19年国土交通省告示第835号第2第4項第五号による申請書等の補正又は追加説明書を下記のとおり提出します。

記

・当財団から郵送する「受付書」に記載の受付番号、受付日を記載してください。

1 構造計算適合性判定

- (1) 受付番号 : 兵住建判第21-****号
- (2) 受付日 : 令和 3年10月12日

2 申請書等の補正又は追加説明書

別添回答書及び添付図書のとおり

注) 補正した図面又は追加説明書(補正した構造計算書を含む)には設計者(関与した構造設計一級建築士を含む)の記名が必要です。

連絡先

- (1) 代理者(設計事務所名) : 株式会社 住宅 太郎 建築研究所 一級建築士事務所
- (2) 担当者名 : 住宅 太郎
- (3) 電話 : 078-332-****

<記入例>

公益財団法人 兵庫県住宅建築総合センター 構造計算適合性判定センターの指摘に対する回答書

・構造計算適合性判定申請受付番号「年度-No.」を記載してください。

構造判定受付番号	兵住建判第	号
----------	-------	---

< (建物の名称を記載して下さい。) >

・建築物名称 (太字) を記載してください。

番号	該当図書	構造計算が適正に行われたものであるかどうかを判定することができない理由	回 答		備考
			回答内容	該当図書 該当頁等	
1	構造計算書 P. 52 P. 79	① ○○○を考慮してください。 ② ○○○の検討できていますか。	① 考慮しました。 ② 追加で検討しました。	構造計算書 P. 52 追加説明書- 1	補正 追加説明
2	構 造 図 S-12 S-20	① ○○○を使用しています。標準図を添付してください。 ② ○○○は満足していますか。	① 標準図添付しました。 ② 修正しました。	S-12A S-20	追加説明 補正

・色付きのセルには、当財団から送信するファイル「00-0000 不能通知 (別添)」を転記 (コピーアンドペースト) してください。

・ファイル「00-0000 不能通知 (別添)」に対する回答を記入してください。(事前審査 (案) で提出した追加説明を整理し、最終的な回答としてまとめて下さい。)

(留意事項)

- ・ 図面を補正または追記する場合は、「建築構造審査・検査要領 一 確認審査等に関する指針 運用解説編一」P195～ を参照してください。
- ・ その他、回答の作成に当たっては、

・当財団からの不能通知による指摘以外で設計図書或いは申請書を補正する場合、「3 その他」欄を作成の上 記入するようお願いします。

注意) 該当図書等の頁数と理由及び回答内容等は、行位置を揃えてください。